

○荒井広幸君 荒井でございます。早速ですが、金融庁に御質問をさせていただきます。

今、日本の主力企業と言われるところのいわゆるPBR、株価純資産倍率というのが一を割ると。これは解散価値だというようなことを言われているのが非常に増えているんですね。同時に、スペインが危ないと。財政不安がありました。そのスペインが危ないと言われた最高値、今年の最高値、株価です、最高値と九月の頭ぐらいのその差を見ますと、二〇%ぐらいなんですね、下落率、下落率です。日本って二〇%ですよ。これ大変な危機にあるわけです。

まず、こういう危機にあるときに、去年、これは議員立法でした、私も超党派で勉強会をやりまして、櫻井理事にも御出席をいただいた記憶がございます。いわゆる政府がETF等を買取る、資本市場危機対策機構をつくってETFを買取ると、こういったことをする危機的状況にあると私は認識しているんです。いかがでしょうか。

○副大臣(大塚耕平君) 今御指摘のありました資本市場危機対応臨時特例措置法案、議員立法でございまして、その当時、野党側の私も財金委員会の筆頭理事で、いろいろと与野党協議をする中で当時の与党側から御提出をされた法案だというふうに認識をしております。

そのときのキーワードが、株式市場がフリーフォールになっているような状況であればこれはそういうことも検討すべきであろうということになっておりましたので、現状がそうかということになりますと、現時点ではそういう状況ではないのではないかと考えております。

○荒井広幸君 これは決算委員会でやるための一つの、議論を深め国民の理解をいただくということでの質疑でありますのでここで止めておきますけれども、七〇七〇時代が来るんじゃないかと。七十円、七千円株、一ドル七十円。こういうような見通しも先ほどつぶさに聞かせていただきましたけれども、政府として対応が弱いんじゃないかと、そこに行っちゃうんじゃないかなという気がしますので、私は必要だと思っているんです。日銀、政府、買取る。金の調達の方はまた別途お話をします。それからもう一つは郵貯を使う、こういったことを提案をしておきます。

先ほど来からのお話でございました、私のお隣の松田議員もまた塚田議員も同趣旨でございました政策効果をどう見るのかと、こう言っているんですが、麻生政権のときにいわゆる家電のエコポイント制度をつくりました。私、発案をさせていただいた次第です。

率直にお聞きをいたします。五千三百億円投資をしたんです。一つは環境省、CO2削減効果は幾つでしたか。二つ、厚労省、これによる雇用効果は幾つでしたか、どれぐらいでしたか。そして三番目に総務省、地デジ対策でどれぐらい地デジが普及してカバレッジをしましたか。そして総まとめでございまして、経産省、どれぐらいの経済波及効果があったんでしょうか。順次お答えいただきたいと思っております。

○大臣政務官(大谷信盛君) お答えいたします。

平成二十一年の五月の十五日から平成二十二年の三月三十一日を平成二十一年度とさせていただきますと、CO2の削減は六十九万トン程度と試算をさせていただいております。

○大臣政務官(山井和則君) お答え申し上げます。

エコポイントが導入された二〇〇九年の五月以降、電気機械器具製造業の生産は回復をしております。新規求人エコポイント導入前の二〇〇九年四月には前年比七割近く減少していたものが二〇〇九年五月以降減少幅が縮小を続け、二〇一〇年の一月には前年比で大幅に増加をしております。また、雇用の回復は一般的に生産の回復に遅れる傾向があるわけでありまして、電気機械器具製造業の雇用も家電エコポイントを導入した二〇〇九年の五月ごろは前年に比べ十五万人程度の減少をしておりましたけれど、同年十一月以降は前年と比べ五万人程度の減少にとどまるなど回復が見られます。

このほか、他産業への波及効果も家電ですから様々あるわけですので、家電エコポイントの制度は雇用に一定の下支え効果があったものと考えております。

○政府参考人(稲田修一君) お答えいたします。

デジタルテレビの普及の観点では、受信機の世帯普及率、これは今年三月の数字でございますけれども八三・八％ということで、目標の八一・六％より二％強多くなっております。また、受信機の出荷台数でございますけれども、これは七月末の数字でございますけれども、八千二百五十七万台ということで、目標よりも七％多くなっております。エコポイントの効果が出ておると思っております。

○国務大臣（直嶋正行君） 家電エコポイントについては、制度実施以来、テレビ、エアコン及び冷蔵庫の売上高の合計が前年同期比で一・二倍以上に増加をいたしております。したがって、かなり大きな経済効果が生じたというふうに受け止めております。

○荒井広幸君 これもまた決算でやらせていただきますが、大臣からお話がありましたけれども、かなり大きなという表現しかないんです。民主の言う仕分事業、そして大臣が先ほどおっしゃいました行政評価レビュー、まさにそれこそが、重要な意味を持っていたのは何かと、評価をしましょうということなんです。

これは二十一年十二月八日、民主党が作り出した明日の安心と成長のための緊急経済対策、まああした出るんでしょうけれども、ちょうど去年の十二月八日にも言っているんですね。これで何て言っていると思いますか、ここで、民主党政権は。本対策の経済効果及び雇用効果については、関連する予算や施策の内容を精査した上で明らかにしていくこととすると、こういうふうに言っているんです。これはどういうことを言うか。先ほどの子ども手当もありましたけれども、やっぱり政治技術がないんだと思うんですね。今までの政権もそうだったかもしれない。政治技術として未熟なんです。速報値をきちんとつかんで、そのつかみ方も、つかんで評価、分析する。大臣がおっしゃいました、まさにPDCAサイクルをきちっとすると。その政治技術、政治工学が足りない、これをつくっていくべきだと思いますので、これもまた次回に譲らさせていただきたいと思っております。

それが残念ながら、民主の言う事業仕分とかいろんなことを言っていますが、自ら政権には持っていないという貧弱さ、これを私は指摘させていただきますので、どうぞ補正、そういったものを含めまして、その確立を急いでいただきたいと思っております。でなければ、本当に無駄があるのかなのか、効果があったのかなのか、継続するのかしないのか、そこから新たなまた知恵や発展が生まれるわけですから、そういったものに遠く及ばない、これを申し上げておきます。

それでは次でございますが、私はその家電のエコポイントをやめろと言っているのでは全くないんです。これは金額掛ける大体五％でやっているんです。お得だなというので買っているだけです。財務省に言わせたら、やめなさいということと同じなんです。いわゆるグリーン自動車の購入のところと同じなんです。五％程度の簡単に言えばお金で釣っていますというふうになりますから、財務省風に言うと、本当は買う人が前倒しして買っただけだから、もう買い終われば何の効果もなし、むしろ反動が出てくるんだと、こういう言い方をしますよ。財政で補助金も出したくないし。だからこそ、検証というのは重要なんですね。

そして、次は制度の仕組みだと、大臣、思うんです。これは経産省にも御協力いただいて、連携なんですね、家電のエコポイントって。これは本来は家電のいわゆる買換え特例制度と、こういう制度で私は発議をしているわけなんです。今日、政務官来ていただいておりますが、環境省とそういうやり取りをして、そして経済産業省にもお出ましをいただいて、最初は地デジというのはなかったんですよ。一番成果が上がるのは地デジでしょう。一・二の増加率じゃなくて一・六の増加率、八三％まで行っている。行政では全くできなかったことです。それをやっぱり皆さんと力を合わせれば政治主導でこうやってできるんです。ならば、財務省の言う先食い論とか金出したくないみたいな話も含めて、合わせ技でどう解釈するか、解決するか。

CO<sub>2</sub>の排出量を、新しいものと買い換えたもの、そのCO<sub>2</sub>排出量、すぐ分かります、型番で。その排出量掛けるポイント掛ける一ポイント幾ら、こういう排出量の国内取引という発想に行かないと駄目なんです。こういう発想で今度の、あした出します家電のエコポイント制度はやるつもりなんですか。私は改めるべきだと思いますが、いかがでしょう。排出量に対してポイントを付けるという当たり前のことに直したらどうでしょうか。

○大臣政務官（高橋千秋君） 御指摘ありがとうございます。先日、私もテレビを買い換えまして、エコポイントを申請させていただいたんですが、なかなか、かなり一生懸命頑張らせていただいても難しい複雑な部分もございます。

そういう中で、家電エコポイントについては来年の一月から三月まで延長する方向で今現在調整中なんです。

御指摘のように、その排出量掛ける何ポイントとかいう形にするというのは一つの考え方だと思うんですが、より複雑になってしまう可能性もありまして、この辺については混乱を招いては元も子もないということになると思います。

そこで、我々とすれば、制度の円滑な運用を図る観点も含めて、CO<sub>2</sub>の削減効果を高めるということから、今度の延長に当たっては、特に省エネ効果の高い五つ星ですね、この家電を限定して対象にしていきたいと、このことによってCO<sub>2</sub>の削減に効果が出るという形にしていきたいというふうに考えています。

○荒井広幸君　そこだけ加えただけなんです。今まで四つ星とかでオーケーでしたが、五つ星ということですね。これは本当は今日は環境省と総務省に同じ問題について、大臣、意見をすり合わせてみてもらいたかったんです、実は。どれぐらい温度差があるか。こういうところを本当はやらなくちゃいけないんですが、時間の都合によってまた次回にこれは繰延べをさせていただきますが。

それは常に官僚の発想なんです。どうやって古いものと新しいもののCO<sub>2</sub>をチェックできるんですかというのが従来の見解なんです。それこそ政治工学的発想でいけば、新たなその構想力でそういうものを組み立てることが重要なんだと思うんです。煩雑になるというのは、書く方は煩雑ですよ、だけど今簡略化もしてきていますけれども。そういうものを含めて、これも私は既に提案をさせていただいていますので、今日は割愛をさせていただきます。

そこで、常に申し上げてまいりましたけれども、太陽光発電、民生用燃料電池、電気自動車の補助金制度を国内クレジット制度と連携させる、これは私が随分言ってきました。やっとこれが新聞で昨日辺り載っております。家庭でのCO<sub>2</sub>削減分を国が買うという形にする、これは賛意を示します。私はよくここまで来たなど。

しかし、これ環境省知らなかったですね。連携していませんね。今日時間ないから昨日の話だけでいきます。分かりませんでした。官房、分かっていますか、これ。分かっていたでしょう。経産省だけでやるんです。

じゃ、何でそういう、先ほどの話に戻りますけれども、家庭の排出量を買うという発想に、家電のエコポイントに行かないんですか。新しい政策で太陽光発電と民生用蓄電池と自動車はやるというんです。家庭の排出量から買うというやり方やるというんです。ところが、今やろうという家電の買換えポイントには今のよう、大変煩雑であるからできない、どこが政治主導なんですか。自分たちはそういうことをやろうと言っているのなら、政府が全部決めて、同じ仕組みで家庭から買い取るという仕組みにするべきです。意見を言っておきます。これは質問をもらうつもりでしたけれども、意見を申します。

どうもその政治主導というのは空回りですね。毎日会議だけで実は大変なんじゃないですか、週末地元に戻らなくちゃいけないので。むしろ官僚に使われているんじゃないですか。決断をするところだけ決断して、こういうときにもう官僚の方の答弁でも本当はいいですよ。

○委員長（藤原正司君）　荒井先生、時間です。質問をまとめてください。

○荒井広幸君　はい、時間になりました。はい、十七分になりましたので。

そういったことで、ホームE S C Oというものの導入の仕方とか環境国債などということで、みんなが環境デバインド、格差が行われなような形で環境対策と経済対策両立をさせていく。その両立をさせていくことで社会全体の仕組みを変えていく。部分的な対応では経済成長はない、雇用は生まれない。環境と経済の、そして金融を合わせた中で社会全体の意識と構造を変えていくというところ全体に踏み込めば、必ず日本のこのモデルが世界に広まり、そして日本が経済成長をしていく、こういうことを申し上げて、意見だけになります。民主党、今選挙やっている場合じゃないぞと申し上げまして、終わります。